

第77回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成27年4月20日（月）13時34分～15時32分

2 場 所 第1会議室

3 議 事

(1) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された長崎大学学長選考会議委員のうち、中村法道委員の任期が4月20日で満了となることに伴い、長崎大学学長選考会議規則第3条第1項第1号により、新たに経営協議会の学外委員の中から学長選考会議委員1名を選出する必要がある旨の説明があった後、総務企画課長から、資料4に基づき、学長選考会議の委員の選出について説明があった。

次いで、議長から、学長選考会議委員の推薦が求められ、委員から推薦のあった安部委員が学長選考会議委員として選出された。

(2) 医歯薬学総合研究科「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」及び「先進予防医学共同専攻（博士課程）」の設置構想について

下川医歯薬学総合研究科長及び永山原爆後障害医療研究所長から、資料5に基づき、平成28年4月設置予定の医歯薬学総合研究科「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」及び「先進予防医学共同専攻（博士課程）」の設置構想について説明があり、審議の結果、了承された。

また、本件については引き続き文部科学省と調整中であり、今後は教育研究評議会を経て、役員会で審議の上、5月に事前伺いとして、6月に概算要求事項として申請を行う予定であることの補足説明があった。

なお、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- 共同大学院は複数の大学が共同して1つの学位プログラムを作るもので、共修する科目と各大学独自の科目があり、学位記には構成する全ての大学の学長名が入ることになる。
- ◎ 社会人を対象にして、仕事をしている中でキャリアアップを目指していくということで、途中で2年とか4年、学校に戻るという選択ができることは素晴らしいと思う。
- ◎ 共修科目は、ICTを活用した遠隔授業等により所属大学で受講するのか、科目を開講する大学に赴いて受講することになるのか。
- 座学については、ICTを活用した遠隔授業等により所属大学で受講する。
- ◎ 3大学共同大学院について、千葉大学と金沢大学を選んだ理由は何か。
- 3大学共同大学院については金沢大学から提案のあったもので、従来の疫学に加え、ゲノム、遺伝子情報のほか、環境因子等々の要因を含め、今までにない新しい予防医学を担える人材を育成することを基本的なコンセプトとしている。

3つの大学が共同する最大のメリットは、予防医学を行うためには実習フィールド（コホート）が必要であり、例えば長崎大学には被ばく者のコホートや離島のコホートがあり、金沢大学には能登半島を中心にした過疎地のコホート、千葉大学には都市

部のコホートがあるというように、3大学がそれぞれに非常にユニークなコホートを持っていることである。

- 災害・被ばく医療科学共同専攻の保健看護学コースは、本学及び福島医科大学でそれぞれ5名ずつ学生募集を行うが、例えば原発が立地する自治体の協力の下に入学者を確保するというような戦略も考えているが、いかがか。
- ◎ 原発は日常的な議論になりつつあるが、長崎県内という話になると難しい面があるので、原発立地の自治体に声をかけてみる価値は十分あると思う。
- ◎ これまで熱研が行ってきた途上国医療ではなく、国内医療を対象にするので、2つの車輪ができることになり、良いことだと思う。
- これは、予防医学、放射線及び熱帯医学感染症といったものを全て包括して、長崎大学としてグローバルヘルスという大きな括りで、今後頑張ったらいいのではないかという発想である。
- 特にアジアでは、これから原発建設が進んでいくが、その割には放射線の健康リスクといった学問が普及していないので、災害・被ばく医療科学共同専攻の医科学コースでは、積極的にアジアの学生を集めて教育したいと考えている。

4 報告事項

(1) 長崎大学学長選考会議規則等の一部改正について

理事（研究担当）から、資料6-1から資料6-3に基づき、国立大学法人法の一部を改正する法律及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令が平成27年4月1日に施行されることに伴い、本学における学長選考関係規則の見直しについて、学長選考会議で審議し所要の改正を行ったことの報告があった。

(2) 「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（中間まとめ）」の公表について

理事（財務担当）から、資料7に基づき、文部科学省より、第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の配分方法等の仕組み等について中間まとめが公表されたこと、及びその概要について報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- 全国86の国立大学には合計で1兆円の国家予算が投入されており、法人化以降毎年1%ずつ減額されている。問題の1つは、その1兆円が減るのか、あるいは増えるのか、また、1兆円のうちのどれくらいが競争的な評価の対象になるのかが分からないことである。
- もう1つ非常に大きな問題は、それぞれの大学が3つのカテゴリーの中から重点支援の枠組みを1つ選択することにより、全国86の国立大学が類型化され、世界で勝負する大学と地域貢献の大学とに分けられてしまうイメージがあり、社会に与える誤解やインパクトが大きいことである。
- 本学では当面、カテゴリー1を選択し、地域への貢献プラス特定の分野で世界を目指すことになると考えている。
- ◎ 次の第3期の6年間に限って国立大学を3つのカテゴリーに分類しようとする文部科学省の提案だと思うが、文部科学省はもっと先を見ているのではないかという印象を受けた。つまり、大学が自ら選んだカテゴリーの中で競争させて、いくつかの大学を合併させようと考えているのではないかと思う。

- そのとおりかもしれないが、文部科学省は第3期中期目標期間の途中で違うカテゴリーを選んでもよいと言っている。
- ◎ 長崎大学としては、最初から世界を目指すというよりは、地域に貢献しながら着実に成果を見せて、途中からカテゴリーを変えるような戦略をとるのか。
- 地域貢献があって、総合大学全体として世界トップと競うというカテゴリーがないのがおかしいのではないかと思う。

(3) 平成27年度入学者選抜について

副学長（入試担当）から、資料8に基づき、平成27年度入学者選抜の実施状況等について報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- 数年前まで、本学入学者の約4割が県内高校出身者だったが、今年度は3分の1まで減ったという状況である。
- ◎ 全国的に長崎大学を志望する学生が増えているのではないかと思う。
- 今年度の入試の最大のポイントは、昨年度スタートした多文化社会学部で、100名の入学定員に対し、最終的に欠員が22名となったことである。原因としては、予備校等の発表した難易度が非常に高くランクされたことと、新しい入試（批判的・論理的思考力テスト）に対する高校側の評価が難しい等、様々な要因があると考えている。
また、1年目と比べると多文化社会学部の教育内容に関する広報が不足していた面もあるのではないかと考えている。

5 協議事項

(1) 地方創生について

学長から、資料9-1に基づき、政府政策の1つのポイントである「まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ」及び関連事業の概要、理事（教学担当）から、資料9-2に基づき、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」概要及び本学の構想案、理事（研究担当）から、資料9-3に基づき、「海洋再生可能エネルギー実証フィールドを核とした研究開発プラットフォームの構築」についての本学の取り組み、副学長（産学連携担当）から、資料9-4に基づき、本学が行っている県・市等との地方創生等に係る主な活動として人材育成関係や産学官連携、医療支援等の概要説明があった後、学長から、大学と地域がどう連携し、戦略的に地方貢献の実を上げていくかについてご意見を伺いたい旨の発言があり、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 長崎大学の地域貢献については、非常によくやっただいていてという印象を持っている。長崎の創生に関しては、本県の特徴を生かして、海洋再生可能エネルギーは非常に有望な分野であると思うので、長崎大学にはぜひ協力していただきたい。
- ◎ インターンシップ等で学生に課題を与え、長崎に小さいながらも素晴らしい企業があることを知ってもらえば、やりがいの中に長崎に留まりたいとか、こういうことをやりたいという人が出てくるのではないか。長崎の小さな企業でも日本に売り出すような、長崎の良さというものを一体となって探っていく必要があるのではないか。
- 地元企業と学生のマッチングの場はまだ少ないと思う。
- ◎ 長崎に残りたいと思っている学生に対して、地元企業の情報のほかに、地域の住み

やすさ情報を徹底的に伝えていきたいと思っている。現在、国から様々な生活指標が出されており、住みやすさ、環境への優しさ、働きやすさ、学びやすさ、子育てのしやすさなど67の指標に1位から47位までの点数を付けて整理したところ、結果として長崎県が一番になった。学生は「首都圏の企業が給料も高く福利厚生施設も充実している」という理由で就職先を選択していると思うが、地域に残ることによって目に見えない豊かさを享受できることをしっかり伝えていきたい。

- ◎ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）案で検討していただいている内容は非常にありがたい。地域の課題を解決できる人材というような、地域が求める人材の育成に力をお借りしたい。
- 長崎サミット等を活用して、自治体と大学で情報交換を行い、より良いものを作っていくような仕掛けが必要であると思う。
- ◎ 若い人が地元就職するかどうかにおいて、重要なことは経済的なことであるが、もう1つは生活の質だと思う。例えば、東京と長崎の給料は同じであるはずがないので、「長崎の魅力的部分は何か」など、プラスアルファの部分を見つけ、どのように伝えられるかではないかと思う。

(以上)